

令和5年度第1回寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会
会議記録

■ 日 時：令和5年9月29日（金） 午後1時35分～午後3時35分

■ 場 所：寝屋川市役所 議会棟5階 第二委員会室

■ 出席委員（8名）

委員長 中川 幾郎

副委員長 土山 希美枝

委員 西尾 晴雄

委員 松下 隆一

委員 谷本 雅洋

委員 山下 洋介

委員 小西 雅晴

委員 池田 信幸

■ 欠席委員（2名）

委員 横田 剛

委員 田村 匡

■ 出席事務局職員

理事兼経営企画部長 荒木 和美

経営企画部次長兼企画一課長 妹尾 直人

経営企画部企画一課係長 竹中 理恵

経営企画部企画一課係長 高島 幸二

経営企画部企画一課 森崎 圭

経営企画部企画一課 植村 仁美

■ 案 件：

1 委員長及び副委員長の選出

委員長に中川 幾郎 委員が、副委員長に土山 希美枝 委員が、それぞれ就任することで決定した。

2 会議公開の可否

会議は「寝屋川市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」に基

づき公開とし、会議の傍聴は「寝屋川市審議会等の傍聴に関する要綱」に基づき取り扱うこととした。

3 第2期市総合戦略の進捗状況

事務局から「〔資料1〕令和4年度における第2期市総合戦略の指標の達成状況について」「〔資料2〕第2期市総合戦略進捗管理シート」に基づき説明を行った。委員からの意見は次のとおり

《委員からの主な意見》

- 寝屋川市は行政が部活動指導員の派遣をしているが、文部科学省の方針では、部活動の地域移行を進めるということになっており、地域側とその問題意識の共有が必要ではないか。
- 寝屋川市は高齢化率が高く、これから独居世帯が増えてくるだろう。また持ち家率が高いため、今後、空き家が一気に増えてくると思われる。更なる対策が必要である。
- コロナ禍のインパクトは、想定よりも相当厳しく経済や起業の動きに影響を与えていると感じる。
- 令和5年度に、市の創業に関する補助金の制度変更がされたことによる影響も踏まえ、創業・開業の傾向をつかむ必要があるのではないか。
- キッチンカーなどのスモールビジネスでの創業を考えている人も多い。そのような創業も支援できるようなことが必要と考える。
- 本業がありながら、創業のチャンスをうかがっているという人もいる。コロナの影響が長期化し社会情勢も見通しにくい中、以前よりも、創業に踏み出すことに慎重になっているのではないかと思う。
- 創業に加えて、事業承継の重要性が増しており、取組を行う必要があるのではないか。特に小規模事業者の事業承継やM&A（企業の合併買収）を進めるなどにより、市内の事業者を減らさないようにすることが大切である。
- 空き店舗や空き工場に新たに事業者が入れるように、空き家流通推進プラットフォームのような、店舗や工場の情報を共有し、希望者に情報提供できる仕組みがあるとよいと考える。

- 就職面接会の応募者数、参加者数が令和4年度落ち込んでいる。良い取組なので、何とか集客に結びつけられるよう方策を検討いただきたい。地域の方、近隣の方に来てもらうことを考えると地域に密着したような周知、広報が有効だと思う。
- 災害時の避難行動要支援者名簿について、リーディング事業ではないが、実際運用していくには地域のコミュニティの協力が必要である。
- 避難行動要支援者名簿を地域協働協議会に提供されているが、要支援者全体のほんの数%しか掲載されていないという印象がある。
- 「新型コロナウイルス関連の公的支援を悪用したと思われる還付金詐欺や預貯金詐欺などの特殊詐欺が増えたことにより、被害件数が増加した」とあるが、コロナの影響による増加と言ってもちょっと意味合いが違うのではないか。年々増えてきており、令和5年度も増えている傾向であると聞いている。手を打ちづらい分野ではあるが、特にターゲットとされる年代の方々に向けた注意喚起などを改めて強化していく必要があるのではないか。
- 特殊詐欺被害件数の増加は、コロナの影響ではないのではないか。コロナの影響ということではなくて、厳しい環境の中でだまされることが多くなってきている、そういう問題として受け止めるべきではないか。
- 銀行でも、毎日のように詐欺が発生しているが、声掛けにより詐欺を防止できたケースも多い。市と金融機関が接点を持ち、色々な取組をすることによって防止できることもあると思う。
- 地域のイベント等がコロナの影響でずっと中止になっている。コロナ禍が明けて、これからイベント等を再開しようと思っても、担える人がいない。何とか経験のある人が頑張っってやっっていこうという状況である。
- 自治会で元気アップ体操など活動をする予定だが、周知をするにも掲示板に張り出すだけではなく、一人暮らしの人に声掛けをするなどより力を入れないと厳しい状況である。
- 地域課題について全て行政で解決するということはできなくなっ

てくる。国の方向性も、地域に協力してもらおうという姿勢になっているが、地域の責任ということではなく、地域協働協議会の強化、活性化の政策等が必要ではないか。後期実施計画においては強く意識すべきところであると考える。

- 時間外勤務の削減は難しい。色々と工夫して何とかなるものではないと思う。恒常的な残業があるなら人を雇う必要がある。
- 時間外勤務を減らせというだけでは解決にならない。改善策を講じないと、自宅への持ち帰りや、サービス残業が発生するので注意が必要である。
- 包括連携協定による連携事業の効果、有効性を見ていく必要があるのではないか。協定を結ぶことが先行してしまい事業に追われるという危険性もあるので、効果的でパンチ力のある事業を指標とすることも検討したほうがよい。
- 空き家の問題等を含め、今後の対策を考えていくに当たり、市の人口の状況について、世帯構成の割合の変動についても参考とする必要があるのではないか。

4 市の人口の状況

事務局から「〔資料3〕市の人口の状況について」に基づき説明を行った。

5 その他

事務局から「〔資料4〕第六次総合計画（第2期市総合戦略）後期実施計画（様式）」に基づき説明を行った。

■ 資料：

- ・〔資料1〕令和4年度における第2期市総合戦略の指標の達成状況について
- ・〔資料2〕第2期市総合戦略進捗管理シート
- ・〔資料3〕市の人口の状況について
- ・〔資料4〕第六次総合計画（第2期市総合戦略）後期実施計画（様式）